

**月刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

中国、引き続き世界製造業の中心に 新たな成長、グローバル生産のネットワーク化

■ 中国、引き続き世界製造業の中心に

研究機関の全米産業審議会がこのほど発表した世界サプライチェーン報告書によると、これからの10年間、グローバル生産ネットワークは消滅せず、中国は引き続き世界の主要な製造業の中心の1つであり、サービス業のグローバル化が加速するという。

グローバル化はまだ終わっていない

同報告書によれば、グローバル化の時代はまだ終わっておらず、将来のグローバル生産ネットワークは引き続きサプライチェーンの主要な特徴だが、政策のリスクと不確実性のためより大々的な現地化が進む可能性があるとしている。一部の国の政府が推進する戦略的商品の調達現地化、ステークホルダーのサプライチェーンに対する持続的な懸念が、製造業ネットワークの欧米への大規模な還流をもたらしてはいないという。同報告書によると、中国は引き続きグローバル経済の主要製造業の中心の1つとなる。一部の企業は生産地や調達地を東南アジアに分散させようと考えているかもしれないが、こうした市場の能力には限界があり、中国に代わることは不可能だ。また生産ラインを移転すれば企業は中国という重要な製造業の中心がもたらす優位性を失い、投資、労働力、輸送コストの面で新たな挑戦に立ち向かうことになるとしている。

サービス業のグローバル化が進む

同報告書の予測では、サービス業はよりグローバル化するとともに、新たな成長のチャンスをもたらす。米国はサービス業の輸出において、特にビジネスサービスと金融サービスの輸出において先頭を走るが、中国、インド、アイルランドなどの急成長を遂げる市場が米国の主導的地位に挑戦することが考えられる。また同報告書は、「サービス業がますますグローバル化し、新興市場は先進エコノミーの高収入の同業者と競争するより多くのハイレベル人材を擁するようになり、サービス業の人件費を引き下げるだろう。企業は生産とサービスの調達をより多く新興市場に移転させる可能性が高い」と指摘している。

■ 中国、「総菜半製品」市場 10 兆円規模

中国で「総菜半製品」の市場が急成長している。「総菜半製品」とは加熱するだけで完成する調理済み食品のことを指し、多彩なメニューがそろそろ。市場規模は今後数年で2倍近く増え10兆円に迫るとの見方もある。スーパーや老舗レストランなどが販売に力を入れるほか、商品を専門に手がける企業も増えている。調理済みの食品は電子レンジなどで温めるだけで完成するため、手軽に味わうことができる。賞味期限は5～10日程度のもので多く、冷蔵庫で一定期間の保存ができるのも特徴だという。預製菜の中国での市場規模は20年に2888億元(5兆円超)だったが、23年には5165億元へと8割増と大きく伸び、10兆円に迫る見通しだ。総菜半製品の活況には複数の要因があり、1つは消費者の生活リズムや嗜好の変化だ。コールドチェーン(低温物流)のインフラ整備が徐々に進み、総菜半製品を顧客に届けやすくなったということも背景にある。さらに20年以降の新型コロナウイルス問題で外出が制限され、家庭で料理する場面が増えたことも総菜需要に追い風になったという。

■ 人民元、日本円を抜き世界4番目に

国際銀行間通信協会(SWIFT)によると、2021年12月に、国際決済通貨における人民元のシェアが2.7%に上昇し、15年8月以降で初めて日本円(2.58%)を抜いて、世界で4番目の通貨になった。新型コロナウイルス感染症の打撃と反グローバリゼーションの圧力に直面する中で、中国の経済情勢は安定して回復に向かい、経済成長と対外貿易情勢は相対的に好調で、特に2021年の中国の経済規模は114兆元を突破し、対外貿易の成長率は20%以上になり、対外貿易は好調に発展、こうしたことが人民元の決済通貨としての利用の順位上昇の要因だった。また、「一帯一路」沿線国が人民元による決済の重要なプラットフォームになり、人民元建て決済の可能性を広げる上でプラスになったことを物語っている。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」 麺メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 中国の経済規模、110 兆元超えに

2021 年、中国の経済規模は 110 兆元に達し、1 人当たり国内総生産(GDP)は 1 万 2000 ドルを上回る見通しだという。成長した中国の経済規模は世界銀行の高所得国水準に近づいている。

一人当たりGDPは世界平均超え

昨年の中国の経済規模は 114 兆 4 千万元となり、110 兆元の大台を突破し、年平均レートで米ドルに換算すると 17 兆 7 千百万ドルで世界 2 位となり、グローバル経済に占める割合は 18%を超えた。一人当たり GDP は 8 万 976 円で、同じく米ドルに換算すると 1 万 2551 ドルになる。21 年の世界の一人当たり GDP は約 1 万 2100 ドルなので、2021 年の中国の一人当たり GDP は世界平均を超えたことになる。国家統計局の寧吉喆局長は、「これは確かに象徴的な出来事だ。この 1 年、中国の経済規模と一人当たり GDP の水準が高まり続けたことは、中国の総合国力と社会生産力、人々の生活水準がさらに向上したことを意味し、中国の発展基盤がさらに堅固になり、条件がさらに優れたものになり、原動力がさらに十分になったと同時に、世界の発展に中国として貢献したことも意味している」と述べている。

上昇を続ける中国の社会生産力

過去 1 年間に中国の名目 GDP は 101 兆元から約 13 兆元増えて 114 兆元に達した。この増加分を年平均レートで米ドル換算すると 2 兆ドルになり、世界の主要エコノミーの 1 年間の経済規模に相当する。人民元高の要素を考慮して 2 年の経済規模をドル換算すると、増加額は 3 兆ドルにも達するという。また寧局長は、「中国の社会生産力がさらに上昇した。主要工業・農業製品の生産量は引き続き世界トップレベルだった。2021 年の食糧生産量は 6500 億キログラム以上になり、穀物生産量は世界一だった。粗鋼生産量は 10 億 3 千万トン、発電量は 8 兆 1 千億 kWh で、いずれも世界一だ」とも述べた。寧局長は同時に、「中国経済が急成長を保ったことが、世界の経済成長を牽引した。20 年の世界経済はマイナス成長だったが、中国経済はプラス成長を遂げ、世界を牽引する役割が非常に目を引いた。21 年の世界の経済成長に対する中国の経済成長の寄与度は 25%前後に達するだろう」と指摘している。

■ 中国の出生者数、過去最低を更新

2021 年の中国経済年次報告の中で、人口問題がとりわけ注目を集めている。

データを見ると、21 年末の人口は前年末比 48 万人増加したものの、通年の出生数は 1062 万人でさらに減少したという。

21 年に中国は計画出産政策のさらなる最適化を進め、夫婦 1 組につき 3 人の子の出産を認めるとし、関連の支援措置も打ち出した。この第 3 子出産容認政策は出生率をどれくらい引き上げると期待されているのだろうか。

「第 14 次五カ年計画公共サービス計画」によると、2025 年をめぐり、中国は人口 1 千人あたりの 3 歳以下の乳幼児の預け入れ数が 4.5 に達することを目指すとしている。

中国では中央政府の複数の担当当局から全国の複数の省(自治区・直轄市)まで、関連の政策・法規の改正から計画出産を支援する各種措置の制定実施まで、より整った計画出産支援制度システムが今、徐々に構築されようとしている。

■ 中国ビッグデータ産業、53 兆円規模

中国工業・情報化部は、「『第 14 次五カ年計画ビッグデータ産業発展計画』を制定した。2025 年に中国ビッグデータ産業の規模は 3 兆元(約 53 兆 2 千億円)を突破し、複合年間成長率は 25%前後を維持する。デジタル経済を発展させるには、ビッグデータ産業が基礎、主体、根本となるが、第 14 次五カ年計画期間中は中国が製造強国、サイバー強国、デジタル中国の建設を加速する重要な時期であり、このことがビッグデータ産業の発展に新たなより高い要求をつきつけている。同「計画」は、デジタルバリューの評価の展開、デジタル資産の評価、登録、決済などのデータ要素市場運営システムの発展、データ取引モデルの模索、データの集積、処理、流動、ガバナンス、価値転化の加速、データ要素の価値発揮などのコンテンツの促進——が必要だと打ち出した。

さらに同「計画」は、原材料、設備製造など 4 つの工業分野でビッグデータ価値向上行動を率先して実施し、通信や金融など 12 の業界でビッグデータ開発利用行動を展開して、産業のサプライ能力と業界へのエンパワメント効果を絶えず向上させるという。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業向け「日本での会社設立」、「銀行口座の開設」、「就労ビザ取得」、「不動産投資事業」、「株式投資事業」などの支援、及び日本企業向け「中国市場での医薬品ネット販売」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



日本での「会社設立・経営管理」

日本での「銀行口座開設支援」

日本での「就労・永住ビザ取得」

日本での「不動産・株式投資」

中国での「医薬品ネット販売」

中国での「健康セミナー販売」

内田総研の梅島オフィス

内田総研JAPAN



内田国際法務会計事務所



医薬品販売許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

日本での「不動産・株式投資」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での就労・永住ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・米国・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(<https://uchidasoken.com/>)

東京事務所：東京都足立区梅島1丁目28番6号

北京事務所：北京市経済技術開発区地盛中路5号 聯邦国際6号楼201

会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所

TEL (03)6807-2183 FAX (03)3898-1431

TEL/FAX 0086-18810267465 (趙彤)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431